

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
指定療養介護運営規程（参考例）

参 考 例	留 意 事 項
<p>〇〇〇（療養介護）運営規程</p> <p>（事業の目的）</p> <p>第1条 □□□が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく療養介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定療養介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>（運営の方針）</p> <p>第2条 利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえて療養介護計画を作成し、これに基づき利用者に対して指定療養介護を提供するとともに、その効果について断続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定療養介護を提供する。</p> <p>2 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、地域及び家庭との結び付きを重視し、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。</p> <p>3 前2項のほか、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第80号。以下「基準条例」という。）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施する。</p> <p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 新潟県新潟市××区××町〇丁目〇番〇号</p> <p>（従事者の職種、員数及び職務の内容）</p> <p>第4条 事業所における従事者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）管理者 1人 従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。</p> <p>（2）サービス管理責任者 〇人 療養介護計画の作成に関する業務を行うほか、利用申込者の心身の状況等の把握、利用者の自立した日常生活に向けた検討等並びに他の従業者に対する技術指導及び助言を行う。</p> <p>（3）医師 〇人</p> <p>（4）看護職員 〇人</p> <p>（5）生活支援員 〇人</p> <p>（6）事務職員 〇人</p> <p>（利用定員）</p> <p>第5条 事業所の利用定員は、〇人とする。</p> <p>（指定療養介護の内容）</p> <p>第6条 事業所で行う指定療養介護の内容は、次のとおりとする。</p>	<p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。</p> <p>「□□□」は、開設者(法人名)を記載する。 (基準第50条)</p> <p>(基準第4条第1項)</p> <p>(基準第4条第2項、第78条(第18条第1項準用))</p> <p>その他、当該事業所における運営の方針を記載すること。</p> <p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する 所在地は、住居表等を正確に記載する。</p> <p>(基準第51条)</p> <p>(基準第52条) (基準第68条)</p> <p>(基準第60条、第61条)</p> <p>事業の専用の病室のベッド数と同数となること。なお、複数のサービス単位を設置している場合は、その単位ごとに定めること。</p>

- (1) 療養介護計画の作成
- (2) 機能訓練
- (3) 療養上の管理
- (4) 看護
- (5) 医学的管理の下における介護
- (6) レクリエーション行事
- (7) 相談及び助言等

(支給決定障害者から受領する費用の額等)

第7条 指定療養介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る利用者負担額(基準条例第2条第12号に規定する利用者負担額をいう。)の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定療養介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額(法第29条第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。)の支払いを受けるものとする。

3 前2項の支払いを受ける額のほか、指定療養介護において提供する便宜に要する費用のうち、次に定める費用については、支給決定障害者から徴収するものとする。

(1) 日用品費 実費

(2) その他日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの 実費

4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付する。

5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得るものとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第8条

(緊急時等における対応方法)

第9条 従業者は、現に指定療養介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに他の専門医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。

(非常災害対策)

第10条 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、想定される非常災害の態様ごとにその程度及び規模に応じた具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的にその従業者及び利用者にも周知する。

2 非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

3 医療機関、他の社会福祉施設及び近隣住民と非常災害時における連携及び協力関係を構築するよう努める。

(事業の主たる対象とする障害の種類)

第11条 事業所において指定療養介護を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

進行性筋萎縮症に罹患している者

(虐待防止のための措置に関する事項)

第12条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

(1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置

(2) 成年後見制度の利用支援

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

(基準第56条)

厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額を下回る額を独自に定める場合には、その額を記載すること。

その他、利用者から費用を徴収する場合は、その内容及び金額を具体的に記載すること。
(運営規程に定めていない内容について、利用者に求めることはできないので、留意すること。)

利用者がサービスの提供を受ける際に留意すべき事項を記載する。

(基準第66条)

(基準第72条)

訓練の実施回数等、可能な限り具体的に記載すること。

療養介護における主たる対象者の特定に当たっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第523号)別表第5の注1を参考とすること。

(基準第4条第3項)

事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。(解釈通知第三-3-(20)-⑤参照。)

- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (5) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知する。

(苦情解決)

第13条 提供した指定療養介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。

(基準第78条(第40条準用))

- 2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
- 3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力する。

(その他運営に関する重要事項)

第14条 従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業者の勤務の体制を整備する。

(基準第70条第3項)

- (1) 採用時研修 採用後○か月以内
- (2) 継続研修 年○回

- 2 従業者は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
- 5 利用者に対する指定療養介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定療養介護を提供した日から5年間保存する。

(基準第78条(第37条準用))

(基準第77条)

附 則

この規程は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

- 「留意事項」欄の「基準」とは、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例(平成24年新潟市条例第80号)のことをいいます。
また、「解釈通知」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日付け障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)のことをいいます。
- この運営規程はあくまで参考例であり、各項目の記載方法及び内容等については、各事業所の実情等に応じて作成してください。ただし、「基準」に規定されている内容を制約することは認められません。
- いわゆるオプションサービスを実施する場合には、その内容及び利用者から徴収する費用の額等を具体的に記載してください。